



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社フェイスネットワーク 上場取引所 東
コード番号 3489 URL <https://faithnetwork.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蜂谷 二郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 石丸 洋介 (TEL) 03(6432)9937
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,735	60.2	252	—	117	—	64	—
2026年3月期第1四半期	2,954	51.2	△46	—	△148	—	△112	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 64百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △112百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	2.16	—
2026年3月期第1四半期	△3.80	—

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	38,009	11,191	29.4
2026年3月期	34,587	12,387	35.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 11,191百万円 2026年3月期 12,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	42.50	42.50
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	37,000	12.4	6,300	11.9	5,800	12.3	3,800	6.0
								128.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	29,880,000株	2026年3月期	29,880,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	237,693株	2026年3月期	237,693株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	29,642,307株	2026年3月期1Q	29,631,537株

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種施策の効果等により緩やかな回復基調で推移しているものの、中東情勢の動向や金融資本市場の変動の影響等に注意を要する状況が続くことが見込まれます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、2026年上半期の首都圏マンションの供給戸数は、前年上期から0.8%減の7,989戸と5年連続の減少となりました。平均価格は13.1%上昇し初の1億円超えとなる1億135万円、平米単価は12.1%上昇し151.4万円と平均価格、平米単価のいずれも過去最高を更新する状況となりました（(株)不動産経済研究所調べ）。

中でも東京23区の実需向けマンションは供給数が減少する中、平均単価は1億4,249万円まで高騰しております。また、新築マンション価格の上昇に伴い住宅取得のハードルが高まる中、賃貸マンションに対する需要は引き続き堅調に推移しております。加えて、資産価値及び収益性の観点から都心部のレジデンス投資に対するニーズも底堅く推移しており、当社グループが強みとする城南3区を中心とした投資用レジデンスに対する需要は引き続き高い水準にあるものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは城南3区を中心に、新築一棟RCマンション「GranDuo」の企画開発を推進するとともに、入居者の体験価値の向上を通じて新たな暮らし方を提案する高級賃貸レジデンス「THE GRANDUO」の開発を推進し、商品力の強化に積極的に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,735,001千円（前年同期比60.2%増）、営業利益252,347千円（前年同期は46,764千円の損失）、経常利益117,042千円（前年同期は148,219千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益64,131千円（前年同期は112,601千円の損失）となりました。なお、当社グループの経営成績は主要事業である不動産投資支援事業の物件竣工時期による業績への影響が大きく、当連結会計年度においては第4四半期に竣工引渡しが集中する予定となっており、計画は順調に進捗しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、不動産商品3件、建築商品1件を販売いたしました。売上高4,495,331千円（前年同期比66.0%増）、セグメント利益190,966千円（前年同期は104,812千円の損失）となりました。

②不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、売上高239,669千円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益61,381千円（前年同期比5.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,422,562千円増加し、38,009,754千円となりました。その要因は、主に販売用不動産が3,870,833千円、仕掛販売用不動産が1,856,954千円増加し、現金及び預金が2,480,286千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,618,242千円増加し、26,818,056千円となりました。その要因は、主に借入金が6,142,127千円増加し、未払法人税等が1,302,540千円、未成工事受入金が136,988千円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ1,195,680千円減少し、11,191,697千円となりました。その要因は、主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により64,131千円増加し、剰余金の配当により1,259,798千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期の業績予想につきましては、2026年5月15日の「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,140,413	6,660,126
完成工事未収入金	429,565	588,648
販売用不動産	2,310,607	6,181,440
仕掛販売用不動産	20,096,424	21,953,378
前渡金	344,031	241,206
その他	198,677	339,689
流動資産合計	32,519,719	35,964,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	338,312	385,728
構築物	27,587	27,587
機械及び装置	51,800	51,800
車両運搬具	32,468	32,468
工具、器具及び備品	70,776	94,639
土地	545,281	545,281
リース資産	17,373	17,373
減価償却累計額	△158,829	△172,136
有形固定資産合計	924,769	982,742
無形固定資産		
のれん	502,834	474,899
その他	16,233	14,282
無形固定資産合計	519,068	489,181
投資その他の資産	623,634	573,339
固定資産合計	2,067,471	2,045,263
資産合計	34,587,191	38,009,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,307,416	1,251,885
短期借入金	737,000	3,178,800
1年内返済予定の長期借入金	4,651,881	4,781,007
1年内償還予定の社債	55,000	30,000
未払金	297,678	248,839
未払法人税等	1,311,396	8,855
前受金	1,497	1,747
未成工事受入金	303,279	166,290
預り金	509,818	589,410
リース債務	3,185	3,185
賞与引当金	156,486	99,055
アフターコスト引当金	23,747	24,171
その他	43,974	69,963
流動負債合計	9,402,360	10,453,213
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	12,628,628	16,199,828
リース債務	15,129	14,333
その他	103,695	100,681
固定負債合計	12,797,452	16,364,843
負債合計	22,199,813	26,818,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,120	681,120
資本剰余金	653,059	653,059
利益剰余金	11,107,825	9,912,159
自己株式	△54,654	△54,654
株主資本合計	12,387,351	11,191,684
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	27	13
その他の包括利益累計額合計	27	13
純資産合計	12,387,378	11,191,697
負債純資産合計	34,587,191	38,009,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,954,801	4,735,001
売上原価	2,262,917	3,612,774
売上総利益	691,883	1,122,227
販売費及び一般管理費	738,647	869,879
営業利益又は営業損失(△)	△46,764	252,347
営業外収益		
受取利息	257	328
受取配当金	13	9
助成金収入	—	2,000
保険金収入	144	—
還付加算金	169	—
その他	105	61
営業外収益合計	689	2,399
営業外費用		
支払利息	83,128	101,306
支払手数料	14,355	17,605
登録免許税	4,196	9,762
その他	464	9,030
営業外費用合計	102,145	137,704
経常利益又は経常損失(△)	△148,219	117,042
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△148,219	117,042
法人税、住民税及び事業税	15,447	668
法人税等調整額	△51,066	52,241
法人税等合計	△35,618	52,910
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△112,601	64,131
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△112,601	64,131

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△112,601	64,131
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△51	△13
その他の包括利益合計	△51	△13
四半期包括利益	△112,652	64,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112,652	64,118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,708,316	246,484	2,954,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,708,316	246,484	2,954,801
セグメント利益又は損失(△)	△104,812	58,048	△46,764

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,495,331	239,669	4,735,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,495,331	239,669	4,735,001
セグメント利益	190,966	61,381	252,347

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	15,595千円	15,258千円
のれんの償却額	27,935 〃	27,935 〃

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

2026年8月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得を行う理由

将来のM&Aにおける株式対価としての活用可能性を確保するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を目的として実施するものであります。

②取得する株式の種類 当社普通株式

③取得する株式の総数 160,000株(上限)

④取得する期間 2026年8月17日～2026年11月13日

⑤取得価額の総額 100,000千円(上限)

⑥取得の方法 東京証券取引所における市場買付

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

株式会社フェイスネットワーク
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 戸 信 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 昌 一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社フェイスネットワークの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。